情報提供資料

トルコの金利引き下げについて

2016年4月21日

トルコ中央銀行は4月20日（現地時間）、金融政策会合を開催し3本の政策金利の内、上限金利となっている翌日物貸出金利を0.50%引き下げ10.00%とすることを決めました。中心レートである1週間物レポレートは7.50%、下限金利である翌日物借入金利は7.25%にそれぞれ据え置かれました。市場では大胆な金利の引き下げが行われるとの予想もあったため、今回の決定を受けて為替レートは小幅に上昇しました。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートのほか、コリドー（上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利）と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

《利下げの背景について》

会合後の同中銀声明では、世界的に各資産市場価格の変動率が低下していることや、国内の金融機関の貸出残高は概ね現在の政策に沿った動きであること、インフレについても食品価格の落ち着きから抑制されていることを利下げ実施の背景として挙げていました。ただ、インフレについては警戒が必要で引き締め気味のスタンスは継続するとの意向もみられました。

また、一方で世界的な金利低下の流れを受けて同国でも貸出金利の低下により消費や投資を刺激し、景気回復を下支えたいとの政府側からの要望もあったと思われます。

《今後の見通しについて》

同中銀は今後のインフレ動向次第であるとしながらも、金融機関の貸出金利を押し下げると共に、金利政策の柱となっているコリドー金利の上下幅を縮小させたいとの意向を滲ませていることから、今回同様に上限金利を中心金利に近づける形での金利調節を今後も継続することが予想されます。

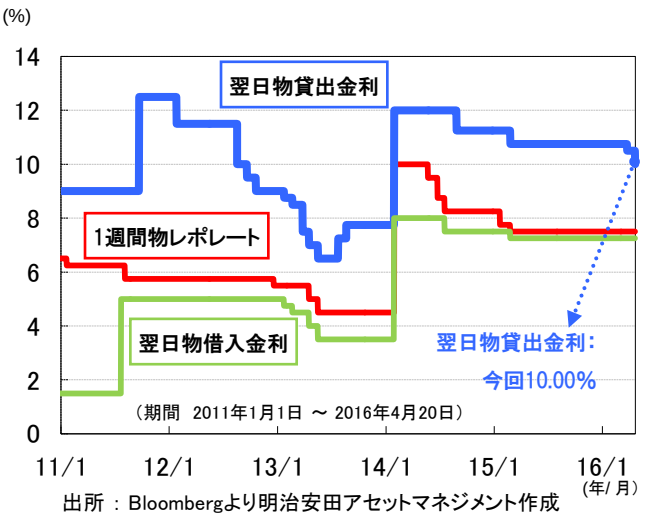
市場環境については、為替レートは世界的にリスク回避の動きが後退していることから、主要通貨に対し底堅い動きとなっています。株式市場も米国、日本などの先進国では反発しており、新興国の株価も堅調となる国が増えています。トルコでも株価の上昇、長期金利の緩やかな低下と市場環境は好転しています。

景気については近年比較的良好な状況が続いています。生産関連では直近でも鉱工業生産が上昇、生産者の景況判断も上向きとなっています。国際収支では2月の経常赤字が前月よりも縮小するなどエネルギー価格下落の恩恵を受けています。ただし失業率の上昇やインフレ率、特に中銀の声明にもみられたようにコアの高止まりは気掛りです。現在のところ原油価格が反発していることもあり今後の状況が注視されます。

対外問題ではロシアとの外交面での対立は小康状態となっていますが、経済制裁が続いていることに加え、頻発しているテロ事件の影響で今後は外貨、観光収入の減少が予想されます。内政面では現在シリア難民やクルド族の問題など課題の進展はみられません。これらによる経済への悪影響が顕在化することも考えられます。

金融政策については引き締め政策が長期化しているため、今後も政府からの緩和圧力が続くとみられます。トルコ・リラは米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が定着していることや、インフレは懸念されるものの、原油価格の底入れや反発、急激な金融緩和は考えにくいことなどから、不安要素はあるものの底堅い展開が続くとみられます。

《トルコの政策金利の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコ・リラの対円推移》

出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会